



2026 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 J S P
代表者の役職氏名 代 表 取 締 役 社 長 大 久 保 知 彦
(コード番号：7942 東証プライム)
連絡者の役職氏名 取締役常務執行役員 中 嶋 一 浩
経 営 企 画 本 部 長
(TEL：03－6212－6306)

2027 年 3 月期 連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）
並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026 年 7 月 31 日に公表いたしました 2027 年 3 月期の連結業績予想について、下記の通り修正することをお知らせいたします。併せて、2026 年 10 月 30 日開催の取締役会において、剰余金の配当（中間配当）を下記のとおり実施することを決議し、2026 年 4 月 30 日に公表いたしました期末配当予想についても、下記の通り修正することをお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正について

(1) 2027 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 168,000	百万円 10,000	百万円 10,200	百万円 7,500	円 銭 286.18
今回修正予想 (B)	170,000	11,500	11,700	8,500	324.34
増減額 (B-A)	2,000	1,500	1,500	1,000	
増減率 (%)	1.2	15.0	14.7	13.3	
(ご参考) 前期実績 (2026 年 3 月期)	145,456	7,765	8,092	6,602	251.92

(2) 要約セグメント情報

	2027 年 3 月期 前回発表予想		2027 年 3 月期 今回修正予想	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
押 出 事 業	53,000	2,100	54,000	3,100
ビ ー ズ 事 業	115,000	8,900	116,000	9,400
計	168,000	11,000	170,000	12,500
調 整 額	---	△1,000	---	△1,000
合 計	168,000	10,000	170,000	11,500

(3) 今後の見通し及び修正の理由

当社は、2026 年 7 月 31 日に公表いたしました 2027 年 3 月期の連結業績予想について、以下の理由により修正いたします。

2027 年 3 月期の世界経済は、ホルムズ海峡の通航が再開し、2027 年 3 月までに概ね紛争前の状況へ回復することを前提としております。ただし、通航の安定化には時間を要する可能性があるほか、供給の安定確保に向けて原油・ナフサの調達先や輸送経路を多様化する場合、調達・輸送コストが上昇し、当社グループの原材料の仕入価格に影響する可能性があります。原油価格をはじめとする原材料価格については、ピークであった 4 月以降は落ち着きを見せているものの、依然として高水準で推移する可能性があります。

これらの前提を踏まえたセグメント別の業績見通しは、以下のとおりです。

(押出事業)

生活資材製品及び産業資材製品は、第 1 四半期において原材料供給への懸念を背景とした一時的な需要増加により販売が堅調に推移しましたが、通期では概ね前年並みの販売水準を見込んでおります。建築・住宅分野向け断熱材についても、第 1 四半期は需要が増加し好調に推移し、第 2 四半期以降はその反動減を想定しておりましたが、第 2 四半期も引き続き好調に推移しました。第 3 四半期以降は、原材料価格や物価の上昇による影響などから需要は減少すると見込んでおります。

この結果、押出事業の売上高は、販売は前回予想を下回るものの、原材料価格上昇に伴う製品価格改定の効果により前回予想を上回る見込みです。利益面についても、主として製品価格改定の進展により、前回予想を上回る見込みです。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、主として欧州において販売が好調に推移する見込みです。リサイクル原料である「ARPRO RE」の市場認知の向上に伴う市場シェアの拡大に加え、中東情勢を背景としたガソリン価格高騰や補助金政策による EV 需要の拡大により、第 2 四半期までは販売が好調に推移しました。第 3 四半期以降の需要は落ち着くものと見込んでおり、販売は前回予想を上回るレベルで推移すると見込んでいます。

この結果、ビーズ事業全体の売上高は、主に「ARPRO」を中心とした高機能材製品の販売増加に加え、原材料価格上昇を反映した製品価格改定により、前回予想を上回る見込みです。利益面では、主に欧州における販売増加により、前回予想を上回る見込みです。

2. 剰余金の配当について

(1) 剰余金の配当（中間配当）

	決 定 額	直近の配当予想 (2026 年 4 月 30 日)	前期実績 (2026 年 3 月期)
基 準 日	2026 年 9 月 30 日	同左	2025 年 9 月 30 日
1 株当たり配当金	57 円	50 円	40 円
配当金総額	1,493 百万円	—	1,048 百万円
効力発生日	2026 年 12 月 4 日	—	2025 年 12 月 4 日
配 当 原 資	利益剰余金	—	利益剰余金

2) 期末配当予想の修正

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけております。利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針としております。

上記の方針にしたがい、本日発表の業績予想の修正も踏まえ、当社グループの財務状況を勘案し、2027 年 3 月期の期末 1 株当たり配当予想を前回予想の 1 株当たり 50 円より 7 円引き上げ、57 円に修正いたします。これにより年間の配当予想は 114 円となります。

	1 株当たり配当金（円）		
	第 2 四半期末	期末	合計
前回予想（2026 年 4 月 30 日発表）	50 円	50 円	100 円
今回修正	—	57 円	114 円
当期実績（2027 年 3 月期）	57 円	—	—
前期実績（2026 年 3 月期）	40 円	50 円	90 円

（注）業績予想数値及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は流動的な環境の変化や様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上